

6月議会
会派代表質問から

内田市長の事業総点検

市長・行政だけで結論を出すのはいかがか！

週刊
市議会報告
日本共産党

市議会議員
元木美奈子
入船 4-37-14
☎047-355-8526
minamotonon@jcom.home.ne.jp

市議会議員
みせ麻里
北栄 2-3-16-203
☎047-354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

2017年8月号
号外

音楽ホールについて「維持費用が将来にわたって市民の負担になることを懸念する声がある」として「庁内検証委員会」の設置を明らかにしました。

音楽ホール 検証委員会設置 今後の在り方を検証

新浦安駅前前4月8日にオープンした音楽ホールは、浦安市が市有地と交換した民有地に、交換相手が建設した建物の4階から8階までを市が賃借して使用します。

市がホールの整備費を約20億円も負担したにもかかわらず、今後30年間借り上げる契約で賃借料は約50億円にも上ります。

当該ホールの建設用地は市有地の不動産評価額を半額に低く算定し、相手側に破格の有利な条件で交換した経緯があり、市議会では21名の議員のうち、日本共産党など9名が反対したにもかかわらず、これを無視して松崎前市長は整備を強行しました。

地権者にそこまで特別な利益供与をなせないので、前市長の行政私物化に対して、整備経緯を含めた検証は不可欠です。

ところが、検証委員会は、委員長は副市長、所管の市職員で構成されることが明らかにになり、日本共産党は、第3者を入れた委員会とし整備経緯も検証するよう提案しました。

暮らしにかかわるものは削らないで！

日本共産党は選挙後の報道陣の取材に市長が「トップダウンや世の中の流れの中でやっている事業な

内田市長は、6月議会冒頭のあいさつで、今後の市政運営の考え方を表明するとともに、前松崎市政の下で進められていた施策事業の総点検をおこない、見直しや中止すべき事業などを明らかにしました。

200の事業のうち半数を継続、残り半分は中止、条件つき実施、来年度以降中止などの方向で検討していることを示し、今後さらに対象を増やして総点検する方針です。

「暮らしにかかわるものは削らないで！」と述べたとする報道を取り上げ、「このようなり方は、新たなトップダウンになりかねない、市民の声を聞かずに市長と行政だけで結論を導くのは問題ではないか」と指摘。また「利益第一の民間企業と同じ感覚で、効率第一、自助努力などを市民に求め、削ってはならない市民の暮らしにかかわる大事なものが削られることは絶対にあってはならない、市民の暮らし向きをどう考えるのか」と質しました。

内田市長は「市民の暮らしを良くするために選別する」などと答えて、市民の暮らし向きを市長はどう考えているのか答えず、認識を避ける答弁に止まりました。



補正予算に指定管理者制度とPFIについて、今後の方向性や課題、展望などについて調査・検証する予算が1124万円余計上されました。

指定管理者制度 PFI 調査のねらいは何？

安倍政権は公共サービスの「官から民へ」をさらに促進する動きを強め、度々通知を出して自治体に促進を要請しています。

指定管理者制度は公共施設の運営を民間団体に委ねる制度で本市の場合、63施設に導入されています。

PFIは公共施設の建設、その後の維持管理・運営などを一括して発注するもので、すでに3施設で導入されています。大企業、ゼネコン、金融機関のための新事業をつくりだすために公共分野の仕事の民間に明け渡すものです。

これらによって、経費削減は必ずしも実現せず、労働者の非正規化が生じるなど弊害が全国で明らかになっています。

日本共産党は「国の方針を踏まえて促進する観点から調査するのか」と質しましたが、市はこれを否定しませんでした。

障がい者就労支援施設として前市長の下で進められていた「野菜工場整備計画」の中止が表明されました。



野菜工場 整備計画を中止！

「野菜工場」は、千鳥地区の市有地（千鳥15-4の一部・4200㎡）を建設場所とし、LED光源などで野菜を光合成させる水耕栽培装置を設置し、種まきから収穫までを屋内で行い、平成30年秋のオープンを目指していました。

中止の理由は「民間事業者の障がい者就労が定員に満たない現時点において、新たな就労の場を提供する必要性は低い」というものですが、民間事業者における就労の現状は4月1日現在、60%程度であることが明らかになりました。

本計画は前市長がトップダウンで進めた経緯があり、日本共産党は検討経緯や事業選定の在り方など、市議会として今後、十分な審査が求められるものと考え、調査を進めていました。

2017年6月議会 議案・意見書に対する各政党・会派・議員の態度	日本共産党		公明党		市民の会		自由民主党・無所属クラブ						民進党		無党派		議：議長 ●：賛成 ○：反対	議：議長					
	元木美奈子	美勢麻里	秋葉要	一瀬健二	中村理香子	西山幸男	水野実	深作勇	岡本善徳	宝新	西川嘉純	辻田明	宮坂奈緒	小林章宏	毎田潤子	芳井由美			吉村啓治	末益隆志	芦田芳江	柳毅一郎	広瀬明子
平成28年度一般会計補正予算(第1号)、特別会計(下水道補正予算 第1号)、公益財団法人浦安施設利用振興公社を公益財団法人つらやす財団に改める。庁舎建設基金条例の廃止。新庁舎駐車場棟建設工事の請負契約の締結。浦安中学校大規模改修・増築棟電気設備工事の請負契約の締結。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 満場一致
浦安中学校大規模改修・増築棟建築工事、機械設備工事の請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 19対1
監査委員の選任(深作勇氏)	●	●	○	○	○	○	○	退席	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決 16対3
被災者の住宅再建支援制度の抜本的拡充を求める意見書(日本共産党・広瀬議員 提出)	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	議	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	否決 5対15
「共謀罪」(テロ等準備罪)法の撤回を求める意見書(日本共産党・広瀬議員 提出)	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	議	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	否決 5対15

保育園待機児解消

待ったなし！

6月議会において日本共産党の会派代表質問に答えて子ども部長は「今年4月1日現在の保育園待機児は165人」であることを明らかにしましたが、認証保育所や保育ママなどを利用しながら、認可保育所への入所

待機児195人

「子どもを保育園に入れてほしい」と市役所に申し込んでも入所できない保育園待機児童問題は待ったなしの課題です。国と自治体の責任で解決に踏み出すことは急務です。

入船保育園の増築を

6月議会に計上された補正予算には、入船保育園大規模改修工事費の他、この工事に仮設園舎が必要なことから、同園に隣接する民有地を買い上げる2億9000万円が計上されました。

日本共産党は「確実にしかもできるだけ早く待機児解消をめざすべきであり、そのための有効な施策は

産科医隣に納骨堂建設 市は厳正な法解釈を！



東西線浦安駅から徒歩2分、当代島1丁目の産婦人科医院の隣に、宗教法人が納骨堂を含む寺院の移転計画を進めているため、市医師会や近隣住民は建設に強く反対し、建設場所の周辺には「私たちも浦安ダイスキ！千光寺新納骨堂ビル建設に反対します」と書かれたのぼり旗が立ち、建設への抗議が続けられています。

近隣住民は大反対

宗教法人千光寺は、富岡4丁目の本堂が東日本大震災の液化被害にあい、移転先として今年5月に当代島1丁目の佐野産婦人科医院の隣の土地を取得しています。

産科医は4月に千光寺から計画を伝えられ「新しい命がうまうま生まれて欲しいと願う親の感情が詰まった期待を実現するための産婦人科の隣に納骨堂を設置することで通院する患者に与える影響を考えると容認できない」として、3週間で6000筆を超える納骨堂に反対する署名を集め、5月17日に意見書と共に市へ提出しています。

市医師会も建設に強く反対し、病院や学校などの近隣に設置できない定めが市の条例にはないため、条例改正を強く求めた118名の賛同署名を市長へ

提出しています。

市は、納骨堂建物の完成後に設置許可申請を受理し、一緒に提出される図面や経営計画書から、法人側の経営の安定性や継続性を市が審査します。

墓地埋葬等に関する法律の第1条には、納骨堂についても「管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とする」と明記され、納骨堂を営営し設備の維持・管轄をなすことは自治体ごとの裁量となつています。

すでに、近隣住民からの大反対があり支障がでていますので、権限者である市長が納骨堂を許可するかどうかの判断が重大となります。立ち、同法律は「国民全体の利益・公益の保護を目的としており、個別の保護を目的としていないと解釈されている」として、直面する納骨

市の解釈は誤り！

堂問題に対して、市としての判断を避けました。

墓地、埋設等の状況の変化を踏まえ、厚生労働省は「墓地経営・管理の指針」を2000年に通知しています。

特に、宗教活動の墓地経営を許可する場合には、宗教法人の名を借りて実質的に経営の実権を営利企業が握る名義貸しの防止に留意することが必要であると記されています。

今回の建設予定の納骨堂はこの指針に抵触しないのかについて、市は「あくまでも墓地を対象としたものだと厚生労働省に確認している」とし、指針に該当しない認識であることが明らかとなりました。日本共産党は6月議会後、斎藤和子衆議院議員事務室にて厚労省に再度確認したところ「同法律についての指針であるから納骨堂も当然ながら留意が必要」という前回の回答にふれながら「納骨堂について書いて無いからといって見なくてもいいとは言っていない」との回答です。重大な認識違いです。

公立保育園整備ではないか、市が責任を持つことこそ、何よりの待機児解消策ではないか」と強調し、取得した用地を活用し、入船保育園を増築し、同園の定員増をめざし、待機児解消を一步でも図るよう求めました。子ども部長は「民間保育園等に転用し、そこで全体として定員増を図る」などと答え、あくまでも民間保育園の整備による解消に固執しました。民間事業者の参入を待つことになり、結果的に待機児解消が遅れることになりかねません。



民主的な議会運営を



申し入れ書を手渡す党市議員

議員はいずれも平等に市民の信託を受けて議会に臨んでいます。ところが浦安市議会、大会派や与党議員がたらい回しで2年ごとに議長・副議長に就き、すべての議会役職を独占し、一方で発言時間の短縮も平成23年度から強行しました。

この日、民主的議会運営などについて14項目の申し入れを行いました。

日本共産党浦安市議団は、5月18日の臨時議会にて改選された西川嘉純議長に対し、同月22日に「民主的で公正な議会運営のための改善を求める申し入れ」を行いました。

病児保育が実現！

働く女性にとって、子どもの体調が回復していても出勤せざるを得ない現実があり、女性が働くことを最も辛くて困難な状況にさせるのが子どもの病気で

浦安市の場合、病児回復期の子どもは、市内2か所（浦安中央病院・パンダルーム）（新浦安駅マール・保育園ポピンズナール）で行われていますが、まだ回復期に至っていない病児の保育は実施されていません

平成17年9月議会には市民から出された「病児保育所整備を求める陳情」が採択されています。この陳情採択から10年余りが経過し、やっと実現することになります。

6月議会の補正予算案には病児・病後児保育を順天堂大学附属病院内（定員6名）で行うための増額予算460万8千円が計上されました。

順天堂大学 附属病院内に